

平成29事業年度財務諸表

(法人全体)

年金積立金管理運用独立行政法人

貸借対照表（法人全体）
（平成30年3月31日）

（単位：円）

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	11,742,360	
金銭等の信託	155,486,791,924,859	
前払費用	333,110	
未収金	1,288,870,146	
流動資産合計		155,488,092,870,475

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	401,071,705	
建物減価償却累計額	△ 60,252,989	340,818,716
工具器具備品	269,810,081	
工具器具備品減価償却累計額	△ 156,212,425	113,597,656
リース資産	350,542,021	
リース資産減価償却累計額	△ 244,706,364	105,835,657
有形固定資産合計		560,252,029

2 無形固定資産

ソフトウェア	382,281,166	
電話加入権	160,000	
無形固定資産合計		382,441,166

3 投資その他の資産

金銭等の信託	896,367,710,205	
投資その他の資産合計		896,367,710,205

固定資産合計 897,310,403,400

資産合計 156,385,403,273,875

負債の部

I 流動負債

未払金		37,511,696,229	
未払費用		16,174,749	
預り金		11,700,970	
短期リース債務		92,068,560	
引当金			
賞与引当金	151,698,781	151,698,781	
流動負債合計			37,783,339,289

II 固定負債

運用寄託金		111,464,931,016,699	
長期リース債務		14,716,128	
引当金			
退職給付引当金	815,683,300	815,683,300	
固定負債合計			111,465,761,416,127
負債合計			111,503,544,755,416

純資産の部

I 資本金

政府出資金		100,000,000	
資本金合計			100,000,000

II 利益剰余金

積立金		34,852,756,736,216	
当期末処分利益		10,029,001,782,243	
(うち当期総利益)		(10,029,001,782,243)	
利益剰余金合計			44,881,758,518,459
純資産合計			44,881,858,518,459
負債純資産合計			156,385,403,273,875

損益計算書（法人全体）
（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

経常収益			
資産運用損益		10,081,025,168,176	
雑益		1,293,273,861	
経常収益合計			<u>10,082,318,442,037</u>
経常費用			
資産運用業務費			
運用諸費	50,053,957,065		
役員報酬	108,583,308		
給与手当	745,874,956		
法定福利費	122,452,085		
賞与引当金繰入額	134,353,975		
退職給付費用	83,330,685		
賃借料	1,240,871,860		
減価償却費	214,440,731	52,703,864,665	
一般管理費			
役員報酬	11,048,862		
給与手当	181,667,773		
法定福利費	29,537,635		
賞与引当金繰入額	17,344,806		
退職給付費用	18,511,015		
賃借料	66,401,627		
減価償却費	57,859,287		
その他の一般管理費	229,681,630	612,052,635	
財務費用			
支払利息	742,494	742,494	
経常費用合計			<u>53,316,659,794</u>
経常利益			<u>10,029,001,782,243</u>
当期純利益			<u>10,029,001,782,243</u>
当期総利益			<u><u>10,029,001,782,243</u></u>

キャッシュ・フロー計算書(法人全体)
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
資金運用に係る投資支出	△ 3,189,341,042,623
人件費支出	△ 1,348,939,003
その他業務支出	△ 43,613,403,764
年金特別会計寄託金受入	3,178,030,170,194
年金特別会計寄託金償還	△ 825,000,000,000
投資回収金収入	1,734,644,020,891
運用事業収入	55,942,059,173
その他業務収入	899,708,570
小計	910,212,573,438
利息の支払額	△ 821,970
国庫納付金の支払額	△ 909,644,020,891
業務活動によるキャッシュ・フロー	567,730,577
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 24,659,143
無形固定資産の取得による支出	△ 460,080,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 484,739,143
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 81,495,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,495,660
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	1,495,774
VI 資金期首残高	10,246,586
VII 資金期末残高	11,742,360

行政サービス実施コスト計算書（法人全体）
（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用			
(1)	損益計算書上の費用			
	資産運用業務費	52,703,864,665		
	一般管理費	612,052,635		
	財務費用	742,494	53,316,659,794	
(2)	（控除）自己収入等			
	資産運用損益	△ 10,081,025,168,176		
	雑益	△ 1,293,273,861	△ 10,082,318,442,037	
	業務費用合計			△ 10,029,001,782,243
II	引当外退職給付増加見積額			297,950
III	機会費用			
	政府出資等の機会費用		45,000	45,000
IV	行政サービス実施コスト			△ 10,029,001,439,293

注記

1. 重要な会計方針

(1) 「金銭等の信託」の評価基準及び評価方法

運用目的有価証券

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定には移動平均法）によっています。

② 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しています。

(3) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年
工具器具備品	3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

役員及び職員に支給する賞与の支出に充てるため、翌期の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しています。

② 退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づく当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額を計上しています。

(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付き国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しています。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税等の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

(1) 金銭等の信託

流動資産及び固定資産における金銭等の信託は、売買目的有価証券及び満期保有目的債券に分類し、経理処理しています。

(2) 運用寄託金

厚生年金保険法第79条の3第1項及び国民年金法第76条第1項の規定に基づき厚生労働大臣から寄託された積立金を計上しています。

5. 貸借対照表関係

固定資産の減損に関する事項

該当事項はありません。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	11,742,360 円
資金期末残高	11,742,360 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得 17,150,287 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 297,950 円は、国からの出向職員に係るものです。

8. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行っています。

この年金積立金の運用は、厚生年金保険法及び国民年金法等に基づき、長期的な観点から安全かつ効率的に行うこととしています。

② 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

当法人が保有する金融商品の内容及びリスクに対する管理体制は、関係法令、業務方法書及び年金積立金の管理及び運用に関する具体的な方針等に基づいています。

当法人が運用目的で保有する資産は、長期的な観点から資産構成割合を定めることにより、国内外の債券、株式等で構成しています。これらの運用資産は、貸借対照表においては「金銭等の信託」として表示しており、売買目的有価証券及び満期保有目的債券に分類しています。

また、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、関

係法令等に基づき適切なリスク管理を実施し、平成29年9月までは年金積立金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された運用委員会に報告し、10月以降は法人の重要な方針を決定するとともに、執行部の業務執行を監督する役割を担う経営委員会に報告しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を用いることとしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,742,360	11,742,360	—
(2) 金銭等の信託			
売買目的有価証券	155,486,791,924,859	155,486,791,924,859	—
満期保有目的債券	896,367,710,205	972,687,166,964	76,319,456,759
資 産 計	156,383,171,377,424	156,459,490,834,183	76,319,456,759

「運用寄託金」は、時価開示の対象とはしていません。(注2)参照)

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 金銭等の信託

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格（主として取引価格）によっています。なお、満期保有目的債券で時価のあるものに関する注記事項については、以下のとおりとなっています。

満期保有目的債券で時価のあるもの(平成30年3月31日)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	896,367,710,205	972,687,166,964	76,319,456,759
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	896,367,710,205	972,687,166,964	76,319,456,759

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融負債

(単位：円)

	貸借対照表計上額
運用寄託金	111,464,931,016,699

「運用寄託金」は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金であり、市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難なことから、時価開示の対象とはしていません。

9. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間等に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	751,125,900 円
退職給付費用	101,841,700 円
退職給付の支払額	△ 37,284,300 円
期末における退職給付引当金	815,683,300 円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	101,841,700 円
----------------	---------------

附属明細書

1. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

① 厚生年金勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第1号の規定に基づく、厚生年金積立金の管理に係る経理

② 国民年金勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第2号の規定に基づく、国民年金積立金の管理に係る経理

③ 総合勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第3号の規定に基づく、厚生年金勘定及び国民年金勘定から受け入れた資金の管理並びに同法第18条に規定する業務に必要な事務に係る経理

(2) 勘定相互間の関係

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第1項において、独立行政法人通則法第44条第1項の規定にかかわらず、総合勘定において、毎事業年度、損益計算において利益を生じたときは、当該事業年度における厚生年金勘定及び国民年金勘定から受け入れた資金の額を基準として政令で定めるところにより按分した額を、それぞれこれらの勘定に帰属させるものとされています。

また、年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第2項において、独立行政法人通則法第44条第2項の規定にかかわらず、総合勘定において、毎事業年度、損益計算において損失を生じたときは、当該事業年度における厚生年金勘定及び国民年金勘定から受け入れた資金の額を基準として政令で定めるところにより按分した額を、それぞれこれらの勘定から受け入れた資金を減額して整理するものとされています。

2. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法 人 単 位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	—	—	11,742,360		11,742,360
金銭等の信託	—	—	155,486,791,924,859		155,486,791,924,859
前払費用	—	—	333,110		333,110
未収金	9,439,803,215,612	589,198,566,631	1,288,870,146	△ 10,029,001,782,243	1,288,870,146
流動資産合計	9,439,803,215,612	589,198,566,631	155,488,092,870,475	△ 10,029,001,782,243	155,488,092,870,475
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	—	—	401,071,705		401,071,705
建物減価償却累計額	—	—	△ 60,252,989		△ 60,252,989
工具器具備品	—	—	269,810,081		269,810,081
工具器具備品減価償却累計額	—	—	△ 156,212,425		△ 156,212,425
リース資産	—	—	350,542,021		350,542,021
リース資産減価償却累計額	—	—	△ 244,706,364		△ 244,706,364
有形固定資産合計	—	—	560,252,029		560,252,029
2 無形固定資産					
ソフトウェア	—	—	382,281,166		382,281,166
電話加入権	—	—	160,000		160,000
無形固定資産合計	—	—	382,441,166		382,441,166
3 投資その他の資産					
総合勘定繰入金	137,966,231,507,988	8,351,456,244,927	—	△ 146,317,687,752,915	—
金銭等の信託	—	—	896,367,710,205		896,367,710,205
投資その他の資産合計	137,966,231,507,988	8,351,456,244,927	896,367,710,205	△ 146,317,687,752,915	896,367,710,205
固定資産合計	137,966,231,507,988	8,351,456,244,927	897,310,403,400	△ 146,317,687,752,915	897,310,403,400
資産合計	147,406,034,723,600	8,940,654,811,558	156,385,403,273,875	△ 156,346,689,535,158	156,385,403,273,875

(単位：円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法人単位
負債の部					
I 流動負債					
未払金	—	—	10,066,513,478,472	△ 10,029,001,782,243	37,511,696,229
未払費用	—	—	16,174,749		16,174,749
預り金	—	—	11,700,970		11,700,970
短期リース債務	—	—	92,068,560		92,068,560
引当金					
賞与引当金	—	—	151,698,781		151,698,781
流動負債合計	—	—	10,066,785,121,532	△ 10,029,001,782,243	37,783,339,289
II 固定負債					
運用寄託金	104,432,050,855,338	7,032,880,161,361	—		111,464,931,016,699
他勘定受入金					
厚生年金勘定受入金	—	—	137,966,231,507,988	△ 137,966,231,507,988	—
国民年金勘定受入金	—	—	8,351,456,244,927	△ 8,351,456,244,927	—
長期リース債務	—	—	14,716,128		14,716,128
引当金					
退職給付引当金	—	—	815,683,300		815,683,300
固定負債合計	104,432,050,855,338	7,032,880,161,361	146,318,518,152,343	△ 146,317,687,752,915	111,465,761,416,127
負債合計	104,432,050,855,338	7,032,880,161,361	156,385,303,273,875	△ 156,346,689,535,158	111,503,544,755,416
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	—	—	100,000,000		100,000,000
資本金合計	—	—	100,000,000		100,000,000
II 利益剰余金					
積立金	33,534,180,652,650	1,318,576,083,566	—		34,852,756,736,216
当期末処分利益	9,439,803,215,612	589,198,566,631	—		10,029,001,782,243
(うち当期総利益)	(9,439,803,215,612)	(589,198,566,631)	—		(10,029,001,782,243)
利益剰余金合計	42,973,983,868,262	1,907,774,650,197	—		44,881,758,518,459
純資産合計	42,973,983,868,262	1,907,774,650,197	100,000,000		44,881,858,518,459
負債純資産合計	147,406,034,723,600	8,940,654,811,558	156,385,403,273,875	△ 156,346,689,535,158	156,385,403,273,875

損 益 計 算 書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法 人 単 位
経常収益					
資産運用損益	—	—	10,081,025,168,176		10,081,025,168,176
雑益	—	—	1,293,273,861		1,293,273,861
経常収益合計	—	—	10,082,318,442,037		10,082,318,442,037
経常費用					
資産運用業務費	—	—	52,703,864,665		52,703,864,665
運用諸費	—	—	50,053,957,065		50,053,957,065
役員報酬	—	—	108,583,308		108,583,308
給与手当	—	—	745,874,956		745,874,956
法定福利費	—	—	122,452,085		122,452,085
賞与引当金繰入額	—	—	134,353,975		134,353,975
退職給付費用	—	—	83,330,685		83,330,685
賃借料	—	—	1,240,871,860		1,240,871,860
減価償却費	—	—	214,440,731		214,440,731
一般管理費	—	—	612,052,635		612,052,635
役員報酬	—	—	11,048,862		11,048,862
給与手当	—	—	181,667,773		181,667,773
法定福利費	—	—	29,537,635		29,537,635
賞与引当金繰入額	—	—	17,344,806		17,344,806
退職給付費用	—	—	18,511,015		18,511,015
賃借料	—	—	66,401,627		66,401,627
減価償却費	—	—	57,859,287		57,859,287
その他の一般管理費	—	—	229,681,630		229,681,630
財務費用	—	—	742,494		742,494
支払利息	—	—	742,494		742,494
経常費用合計	—	—	53,316,659,794		53,316,659,794
経常利益			10,029,001,782,243		10,029,001,782,243
総合勘定分配金収入	9,439,803,215,612	589,198,566,631	—	△ 10,029,001,782,243	—
繰入前利益	—	—	10,029,001,782,243	△ 10,029,001,782,243	—
他勘定分配金繰入					
厚生年金勘定分配金繰入	—	—	9,439,803,215,612	△ 9,439,803,215,612	—
国民年金勘定分配金繰入	—	—	589,198,566,631	△ 589,198,566,631	—
当期純利益	9,439,803,215,612	589,198,566,631	—		10,029,001,782,243
当期総利益	9,439,803,215,612	589,198,566,631	—		10,029,001,782,243

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

区 分	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
資金運用に係る投資支出	—	—	△ 3,189,341,042,623		△ 3,189,341,042,623
厚生年金勘定への繰入支出	—	—	△ 1,380,000,000,000	1,380,000,000,000	—
国民年金勘定への繰入支出	—	—	△ 354,644,020,891	354,644,020,891	—
総合勘定への繰入支出	△ 3,108,028,768,694	△ 70,001,401,500	—	3,178,030,170,194	—
人件費支出	—	—	△ 1,348,939,003		△ 1,348,939,003
その他業務支出	—	—	△ 43,613,403,764		△ 43,613,403,764
年金特別会計寄託金受入	3,108,028,768,694	70,001,401,500	—		3,178,030,170,194
年金特別会計寄託金償還	△ 800,000,000,000	△ 25,000,000,000	—		△ 825,000,000,000
厚生年金勘定より受入金	—	—	3,108,028,768,694	△ 3,108,028,768,694	—
国民年金勘定より受入金	—	—	70,001,401,500	△ 70,001,401,500	—
総合勘定からの受入収入	1,380,000,000,000	354,644,020,891	—	△ 1,734,644,020,891	—
投資回収金収入	—	—	1,734,644,020,891		1,734,644,020,891
運用事業収入	—	—	55,942,059,173		55,942,059,173
その他業務収入	—	—	899,708,570		899,708,570
小計	580,000,000,000	329,644,020,891	568,552,547		910,212,573,438
利息の支払額	—	—	△ 821,970		△ 821,970
国庫納付金の支払額	△ 580,000,000,000	△ 329,644,020,891	—		△ 909,644,020,891
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	567,730,577		567,730,577
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	—	—	△ 24,659,143		△ 24,659,143
無形固定資産の取得による支出	—	—	△ 460,080,000		△ 460,080,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 484,739,143		△ 484,739,143
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	—	—	△ 81,495,660		△ 81,495,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 81,495,660		△ 81,495,660
IV 資金に係る換算差額	—	—	—		—
V 資金増加額	—	—	1,495,774		1,495,774
VI 資金期首残高	—	—	10,246,586		10,246,586
VII 資金期末残高	—	—	11,742,360		11,742,360

利益の処分に関する書類
 (平成30年3月31日)

(単位：円)

科	目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	法人単位
I	当期未処分利益	9,439,803,215,612	589,198,566,631	—	10,029,001,782,243
	当期総利益	9,439,803,215,612	589,198,566,631	—	10,029,001,782,243
	前期繰越欠損金	—	—	—	—
II	利益処分額				
	積立金	9,439,803,215,612	589,198,566,631	—	10,029,001,782,243
III	次期繰越欠損金	—	—	—	—

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法人単位
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
資産運用業務費	—	—	52,703,864,665		52,703,864,665
一般管理費	—	—	612,052,635		612,052,635
財務費用	—	—	742,494		742,494
(2) (控除) 自己収入等					
資産運用損益	—	—	△ 10,081,025,168,176		△ 10,081,025,168,176
雑益	—	—	△ 1,293,273,861		△ 1,293,273,861
業務費用合計	—	—	△ 10,029,001,782,243		△ 10,029,001,782,243
II 引当外退職給付増加見積額	—	—	297,950		297,950
III 機会費用					
政府出資等の機会費用	—	—	45,000		45,000
IV 行政サービス実施コスト	—	—	△ 10,029,001,439,293		△ 10,029,001,439,293

結合の結果相殺された各勘定間取引の明細

(単位：円)

区分	借方		貸方	
	科目	金額	科目	金額
貸借対照表	未収金 (厚生年金勘定)	9,439,803,215,612	未払金 (総合勘定)	10,029,001,782,243 (9,439,803,215,612)
	未収金 (国民年金勘定)	589,198,566,631		(589,198,566,631)
	総合勘定繰入金 (厚生年金勘定)	137,966,231,507,988	厚生年金勘定受入金 (総合勘定)	137,966,231,507,988
	総合勘定繰入金 (国民年金勘定)	8,351,456,244,927	国民年金勘定受入金 (総合勘定)	8,351,456,244,927
	合計	156,346,689,535,158	合計	156,346,689,535,158
損益計算書	厚生年金勘定分配金繰入 (総合勘定)	9,439,803,215,612	総合勘定分配金収入 (厚生年金勘定)	9,439,803,215,612
	国民年金勘定分配金繰入 (総合勘定)	589,198,566,631	総合勘定分配金収入 (国民年金勘定)	589,198,566,631
	合計	10,029,001,782,243	合計	10,029,001,782,243
キャッシュ・フロー 業務活動	厚生年金勘定への繰入支出 (総合勘定)	1,380,000,000,000	総合勘定からの受入収入 (厚生年金勘定)	1,380,000,000,000
	国民年金勘定への繰入支出 (総合勘定)	354,644,020,891	総合勘定からの受入収入 (国民年金勘定)	354,644,020,891
	総合勘定への繰入支出 (厚生年金勘定)	3,108,028,768,694	厚生年金勘定より受入金 (総合勘定)	3,108,028,768,694
	総合勘定への繰入支出 (国民年金勘定)	70,001,401,500	国民年金勘定より受入金 (総合勘定)	70,001,401,500
	合計	4,912,674,191,085	合計	4,912,674,191,085

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	減損損失		差引当期末残高	摘要
						累計額	当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	384,855,505	16,216,200	-	401,071,705	60,252,989	30,106,224	-	340,818,716
	工具器具備品	262,902,509	6,907,572	-	269,810,081	156,212,425	54,262,473	-	113,597,656
	リース資産	333,391,734	17,150,287	-	350,542,021	244,706,364	82,136,104	-	105,835,657
	計	981,149,748	40,274,059	-	1,021,423,807	461,171,778	166,504,801	-	560,252,029
無形固定資産	ソフトウェア	1,069,122,886	157,132,461	-	1,226,255,347	843,974,181	105,795,217	-	382,281,166
	電話加入権	160,000	-	-	160,000	-	-	-	160,000
	計	1,069,282,886	157,132,461	-	1,226,415,347	843,974,181	105,795,217	-	382,441,166
投資その他の資産	金銭等の信託	896,445,760,160	17,154,250,045	17,232,300,000	896,367,710,205	-	-	-	896,367,710,205
	計	896,445,760,160	17,154,250,045	17,232,300,000	896,367,710,205	-	-	-	896,367,710,205
合計	898,496,192,794	17,351,656,565	17,232,300,000	898,615,549,359	1,305,145,959	272,300,018	-	897,310,403,400	

- (注) 1 独立行政法人会計基準「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額については、該当ありません。
 2 独立行政法人会計基準「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による特定の除去費用等については、該当ありません。
 3 金銭等の信託の当期増加額は、運用収益17,154,250,045円であり、当期減少額は、利金回収額17,232,300,000円です。

4. たな卸資産の明細

該当ありません。

5. 有価証券の明細

該当ありません。

6. 長期貸付金の明細

該当ありません。

7. 長期借入金の明細

該当ありません。

8. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	112,778,531	151,698,781	112,778,531	-	151,698,781	

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	751,125,900	101,841,700	37,284,300	815,683,300	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

1.1. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

1.2. 保証債務の明細

該当ありません。

1.3. 資本金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金 政府出資金	100,000,000	-	-	100,000,000	

1.4. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	27,869,882,621,437	7,892,518,135,670	909,644,020,891	34,852,756,736,216	

(注) 当期増加額は、前期の利益処分によるものであり、また、当期減少額は、年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第4項に基づく国庫納付額によるものです。

1.5. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

1.6. 国等からの財源措置の明細

該当ありません。

1.7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(35,316) 92,375	(5) 4	(-) 3,268	(-) 1
職員	(-) 1,029,353	(-) 108	(-) 34,015	(-) 5
合計	(35,316) 1,121,729	(5) 112	(-) 37,284	(-) 6

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、役員給与規程等に基づき、適正額を支給しています。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しています。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。
- 4 () は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。
- 5 非常勤の役員の期末現在の人数は、8人です。

18. 開示すべきセグメント情報

当法人には厚生年金勘定、国民年金勘定及び総合勘定の3勘定がありますが、総合勘定において他2勘定の資金を運用する単一の事業であるため、開示すべきセグメント情報はありません。

19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

金銭等の信託

①流動資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
売買目的有価証券	143,256,210,159,730	14,224,273,910,101	12,051,504,097,542	10,057,811,952,570	155,486,791,924,859	
満期保有目的債券	750,723,584,439	-	756,782,550,000	6,058,965,561	-	
計	144,006,933,744,169	14,224,273,910,101	12,808,286,647,542	10,063,870,918,131	155,486,791,924,859	

②固定資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
満期保有目的債券	896,445,760,160	-	17,232,300,000	17,154,250,045	896,367,710,205	

(参考) 固定資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額896,367,710,205円を時価により評価した場合の評価額は、972,687,166,964円です。

20. 関連公益法人等に関する情報

該当ありません。